

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		<b>担当部局</b>	水管理・国土保全局 水資源部		<b>作成責任者</b>																				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和61年度～		<b>担当課室</b>	水資源政策課		水資源政策課長 山本 健一																				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進																						
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)																						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>地下水の過剰採取による広域的な地盤沈下が発生し、これに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては、地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため「地盤沈下防止等対策要綱」が決定された。</p> <p>近年では、要綱による取組の推進により地下水採取量は減少し、地盤沈下面積も減少傾向にあるものの、依然として局所的な沈下の継続や渇水時には地下水が急激に揚水され、地盤沈下が発生しているため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。</p>																									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年要綱の実施状況の調査・分析を行うとともに、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等について評価を行う。</p> <p>また、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増加に伴う地盤沈下の発生を防止し、適正な地下水利用と管理を図るため、地下水の動態や地盤沈下のメカニズムを解明するシミュレーションモデルの構築等の手法を用いた検討を行う。</p> <p>さらに、渇水リスクの増大に対して、地下水資源の活用は有効な適応策として期待できる可能性があることから、地下水障害を発生させず、持続可能な形で保全と利用をマネジメントするための施策を検討する。</p>																									
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求																				
	予算の状況	当初予算	43	28	26	22																				
		補正予算	0	0	0	0																				
		繰越し等	0	0	0	0																				
		計	43	28	26	22	31																			
		執行額	37	26	23																					
	執行率(%)	86%	92%	88%																						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)																		
	【地下水採取量】 対象地域ごとに要綱で定められている地下水採取の年間目標量の合計である7.59億m <sup>3</sup> 以下に抑制された場合を100%として目標値を設定する。		成果実績	億m <sup>3</sup>	7.91	8.03	調査中	7.59																		
			達成度	%	95.9	94.5	調査中																			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込																		
	【地盤沈下防止等対策要綱自治体数】 地下水採取量・地盤沈下量等の調査を実施し、地盤沈下防止等対策要綱に基づく対策を実施している自治体(県・市)の数		活動実績 (当初見込み)	自治体	12	12	12 (12)	— (12)																		
<b>単位当たりコスト</b>	22(百万円) (3ヶ年執行額/3ヶ年進捗率)		算出根拠	成果目標の達成度が算出されている直近3ヶ年で算出 $\frac{(H19 \sim H21 \text{ 執行額合計}) / (H21 \text{ 達成度} - H19 \text{ 達成度})}{\text{過去の実績値}} = \text{単位当たりコスト}$ <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>集計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>達成率</td> <td>89.10%</td> <td>95.90%</td> <td>94.50%</td> <td>調査中</td> <td>5.40%</td> </tr> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>45,203</td> <td>44,295</td> <td>27,679</td> <td>21,56</td> <td>117,177</td> </tr> </tbody> </table>					年次	H19	H20	H21	H22	集計	達成率	89.10%	95.90%	94.50%	調査中	5.40%	事業費(百万円)	45,203	44,295	27,679	21,56	117,177
年次	H19	H20	H21	H22	集計																					
達成率	89.10%	95.90%	94.50%	調査中	5.40%																					
事業費(百万円)	45,203	44,295	27,679	21,56	117,177																					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由																						
	職員旅費	1,013	1,313	【水資源対策調査費】 各地盤沈下防止等対策要綱地域における取組についての評価・検討を継続して実施する。																						
	水資源対策調査費	14,739	19,989	また、自然状態での水環境(表流水・地下水)及び、水利用形態を加味した水収支の把握により、地下水と河川水の一体的管理運用によって渇水被害軽減・利水安全度向上に向けた総合的な水資源管理技術の構築をするための費用が追加となった。																						
	水資源対策調査地方公共団体委託費	5,808	9,756	【地方公共団体委託費】 地下水採取量調査・地盤沈下量調査の継続と合わせて、調査結果の整理・活用を有効的に実施するためのデータベース化等を実施する。																						
	計	21,560	31,058	【職員旅費】 一体管理運用の調査検討の追加に伴う増																						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続きに変更(企画競争方式→総合評価落札方式)することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。</p> <p>本業務は、地盤沈下防止等対策要綱地域の地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため、地下水収支や地盤沈下メカニズムについて解析を行うとともに地下水の管理方策について検討を行うものであること理由から、事業として継続する必要があるが、今後の業務実施にあたっては、地下水データ整理の効率化によるコスト縮減を図る。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】  今後の地下水データ整理の効率化を図るべく、「地下水情報の収集・共有システムの構築」についての検討・整理を実施している。システムの構築及び試験運用をH24年度末までに完了させる予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ②、 ⑤	引き続き効率的な事業実施を図るとともに、調査の内容を、地盤沈下防止等対策要綱地域だけでなく、全国の地下水の保全・管理に活用できるようにする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
全国の地下水の保全・管理のため、地盤沈下防止等対策要綱地域をケーススタディとした地下水管理指針の検討を新たに実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国土交通省 土地・水資源局 水資源部  
24百万円

地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため、地域の  
実情に応じた地盤沈下防止等対策の推進を支援

【総合評価入札】

A.民間企業(1社)

地盤沈下と地下水関連データの整理・分析  
及び地下水管理手法検討

【委託】

B.関係縣市(8機関)

9百万円

地下水採取量や地盤沈下状況等の調査

職員旅費  
1百万円

委員等旅費  
0百万円

諸謝金  
0百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

A.国際航業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策 調査費	地盤沈下と地下水関連データの整 理・分析及び地下水管理手法検討	14			
計		14	計		0
B.福岡県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策 調査地方公 共団体委託 費	地下水採取量や地盤沈下状況等 の調査	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析及び地下水管理手法検討	14	2	92.7
2	福岡県	地下水採取量調査・地場沈下状況調査	1.2		随契
3	佐賀県	地下水採取量調査・地場沈下状況調査、地下水水質調査(塩化状況)	1.2		随契
4	茨城県	地下水基礎データ(採取量、地下水位、水準測量)更新	1.1		随契
5	愛知県	地下水採取量調査・地場沈下状況調査	1.1		随契
6	名古屋市	地下水採取量調査(月別、用途別、町村別集計込み)	1.1		随契
7	埼玉県	地下水採取データ更新(メッシュ別データ集計)	1		随契
8	三重県	地下水採取量調査、	0.9		随契
9	千葉県	地下水採取量調査	0.7		随契
10					